

平成21年9月24日

長野県知事 村井 仁 様

県・国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月27日～28日開催の第125回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

平成21年9月24日

長野県知事

村 井 仁 様

長野県市長会会長

伊那市長 小 坂 櫨 男

県に対する提案・要望事項目次

発達障がいの早期発見・早期支援のための医療技術従事者等の確保について.....	1
新型インフルエンザ対策に対する支援について.....	2
太陽光発電設備設置補助の充実及び電力事業者による公共施設への太陽光発電装置の設置促進について.....	3
産業廃棄物処理施設の設置に関する県民理解の促進のあり方について	4
社団法人長野県農業担い手育成基金による新規就農希望者等への助成事業の休止及び減額等に伴う県からの助成について.....	5
陸砂利採取の認可に伴う指導の徹底と、パトロールの強化について...	6
不登校児童生徒支援ネットワーク整備事業の継続について.....	7
活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやかプラン）の予算拡大について.....	8
国体・インターハイ・全中・長野県スキー大会週間等、国・県的スキー大会の開催地の負担軽減について.....	9

発達障がいの早期発見・早期支援のための医療技術従事者等の確保について

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、その他これに類する脳機能の障がいについては、発達障がいの症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが、発達障がい者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活促進のために重要であることから、発達障がいの早期発見・早期支援にかかる医療技術従事者等を、県あるいは広域行政圏域で確保するよう要望します。

新型インフルエンザ対策に対する支援について

新型インフルエンザ対策として住民支援や行政サービスの維持に向け感染拡大防止に関する備蓄費用や、発熱外来・入院診療を行なうための費用及び医療体制整備における国の支援を働きかけるよう要望します。

特に、発熱外来や入院診療等の医療体制については、住民の暮らしや命を守る根幹となることから、国・県は、関係機関と協議の上、必要な費用負担等について明確化し、地域の状況を踏まえた体制の整備を自らの責務として早急に行うよう要望します。

また、確保すべき資機材の備蓄における国・都道府県・市町村の役割分担及び費用負担等について、全国統一の基準を設けるよう要望します。

太陽光発電設備設置補助の充実及び電力事業者による公共施設への太陽光発電装置の設置促進について

太陽光発電の設置補助について国の補助の充実、県の補助の新設を要望するとともに電力事業者による公共施設への太陽光発電装置設置制度の創設について国に対し働きかけるよう要望します。

産業廃棄物処理施設の設置に関する県民理解の促進のあり方について

長野県では平成21年3月1日からの廃棄物条例により、産業廃棄物処理業や処理施設の設置の許可申請に先立ち、関係住民との合意形成を図る手続きが定められました。これにより、従来県の事務処理要領の中で許可申請にあたり求められていた、「地元の同意書」の取得が不要になった反面、事業計画者が関係住民に最低2回説明会を開催する必要がある等、関係住民との合意形成のプロセスが細分化、明確化されております。県条例の内容を含め産業廃棄物等の適正処理について、関係住民に対し県として説明するなど、県条例について関係住民への理解の促進を積極的にすすめるよう要望します。

社団法人長野県農業担い手育成基金による新規就農希望者等への助成事業の休止及び減額等に伴う県からの助成について

長野県は、新規就農希望者等に(社)長野県農業担い手育成基金の運用益による助成事業及び研修資金等貸付事業を活用し、新規就農希望者の確保・育成を推進してきましたが、その運用益が減少したことから、平成21年度の助成事業は、新規助成事業を休止し、継続助成事業については減額されていることから、県において、助成金の補てんをされるよう要望します。

陸砂利(おかげり)採取の認可に伴う指導の徹底と、パトロールの強化について

陸砂利採取に伴い、施工状況や埋め戻し土による農地、環境への影響が懸念されることから、県による陸砂利採取の認可に伴う指導の徹底と、パトロールの強化を要望します。

不登校児童生徒支援ネットワーク整備事業の継続について

長野県教育委員会よりの委託事業（平成19年度～21年度）である「不登校児童生徒支援ネットワーク整備事業」の継続を要望します。

活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやかプラン）の 予算拡大について

県の活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやかプラン）において、小学校30人規模学級編制の市町村費負担が廃止され、全額県費負担となりました。

更に、学習習慣形成支援、少人数学習集団編成等についても、県予算の拡大を要望します。

国体・インターハイ・全中・長野県スキー大会週間等、国・ 県的スキー大会の開催地の負担軽減について

スキー大会は、雪の降る地域で施設や会場がある程度整っていなければ開催できないため、大会開催の当番は雪の降る特定の地域を順番にと
いうことになってしまいますが、開催地の負担費用が大きいので、開催
経費については、国・県で予算措置をし、開催地の費用負担を軽減する
よう要望します。

国に対する提案・要望事項目次

中山間地域の整備に関する施策の充実について……………	11
保健福祉施策の充実強化について……………	12
公的資金補償金免除繰上償還の継続実施と条件緩和について……………	13
太陽光発電設備設置補助の充実及び電力事業者による公共施設への 太陽光発電装置の設置促進について……………	14
廃棄物処理施設の周辺環境整備に対する交付金制度の拡充について…	15

中山間地域の整備に関する施策の充実について

高齢化や人口減少により疲弊している中山間地域の再生や、市町村合併における地域間の公共施設格差の是正を促進するため、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 新過疎法の制定にあたり、過疎地域の指定は、財政力指数を基準とした市町村単位の指定ではなく、「町村合併促進法」が施行された昭和28年以降の合併により、現市域の一部となった地域を指定単位とすること。
- 2 「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に規定する辺地の要件を緩和すること。
- 3 中山間地域においては、相続を原因とする所有権移転登記がなされない場合が多く、用地取得にあたり、所有者の把握や地権者の合意に多大な時間と労力を要している。用地取得の遅れから施設整備に支障をきたしているため、長期間相続登記がなされていない土地について、早期に利活用するための供託等による土地の使用制度を創設すること。

保健福祉施策の充実強化について

少子・高齢社会において、住民の健康を守るとともに、不足している地方の医師確保等の対策を充実強化するため、次の事項を要望する。

- 1 平成21年度補正予算に盛り込まれた女性を対象とするがん検診については、受診率の向上対策として継続的に行うことが望ましい施策であり、事務を担当する市町村への周知や準備のための期間を確保したうえで、地方が混乱することのないよう来年度以降の実施について検討すること。
- 2 臨時経済対策として措置された妊婦健診の公費助成や出産育児一時金等の施策については、予算措置された期間以降の財源措置を早期に決定するとともに市町村の柔軟な事務処理を実現すること。
- 3 臨床研修病院における臨床研修医の募集定員については、過去の実績で県や各病院の定数を定めるのではなく、医師が不足している地方の実情を考慮するとともに、医学生の希望や意欲ある各病院の取り組み等を尊重し、柔軟性を持った募集定員を定めること。
- 4 児童扶養手当の対象外となっている父子家庭について、景気悪化による厳しい雇用環境を考慮し、児童扶養手当に準じた手当を創設すること。
- 5 新型インフルエンザ対策として実施する資機材の備蓄や医療体制の整備について、国・都道府県・市町村の役割分担を全国統一の基準として定めるとともにその費用負担について、国による支援を行うこと。

公的資金補償金免除繰上償還の継続実施と条件緩和について

平成19年度～21年度の期間で行われている公的資金補償金免除繰上償還について、財政状況に関わらず全ての自治体を対象として、条件を緩和したうえで公的資金の補償金免除繰上償還を継続実施されたい。

太陽光発電設備設置補助の充実及び電力事業者による 公共施設への太陽光発電装置の設置促進について

地球温暖化対策と環境分野への投資による景気対策の両面から、太陽光発電の積極的な推進が求められており、補助メニューの充実が図られたが、自己負担を伴うことが普及の妨げとなっている。

設置を促進するため、現行補助制度の補助率のアップを行うとともに、電力事業者が個人、事業者、自治体等の所有する施設の屋根を借りて太陽光発電装置を設置する制度の創設を要望する。

廃棄物処理施設の周辺環境整備に対する交付金制度の 拡充について

廃棄物処理施設の整備は、環境省所管の「循環型社会形成推進交付金」で、財源措置されているが、施設整備と一体として行われる周辺環境整備は対象となっていないことから、周辺環境整備についても廃棄物処理施設と同様、交付対象とするよう要望する。